

## 秘密保護法の国会上程を許すな！

9月26日、政府は自民党に秘密保護法案の原案を提示した。そして10月15日から始まる臨時国会での成立を目指している。

この法案審議の構造もおそらく5月に成立してしまった共通番号法とほぼ同型なので、審議入りすれば自公民の合意の下に早期成立の危険性は高い。共通番号も民主党政権において登場したが、秘密保護法は自民党政権時代2009年7月に「情報保全のあり方に関する有識者会議」が本格的な法制化に着手したが、民主党への政権交代によっていったん頓挫した。ところが、2010年10月に尖閣ビデオ流出問題で民主党政権によって法制化される危険性が高まった。つまり、こうした情報管理・統制法案を希求する自民党に対して民主党は反対勢力として抵抗するどころか、お膳立てを整えたという極めて犯罪的な役割を果たしているのである。まさに戦後、権力と民衆の情報をめぐる綱引きにおいて最も策定しなかったルールを、民衆の情報を徹底して吸い上げ、権力サイドの情報を徹底して隠蔽する法整備を推進勢力は今を好機として進めようとしているのであり、それを安倍政権が体現しようとしているのである。

共通番号法との違いは、民衆の抵抗意識の高揚である。パブリックコメントとしては異例の15日間という短期間であったにもかかわらず、9万件が寄せられそのうちの8割が法案の持つ危険性に懸念を示すものだった。法案成立を推進するPT座長の町村は「組織的にコメントする人々がいたと推測しないと理解できない」と語ったと言われているが、民衆意識を全く捉えられていない。

実際には反対論を意識して、メディア規制に対する批判については第20条に「報道の自由十分に配慮するとともに」と挿入した。そしていま「知る権利」を明記するかどうか検

討されているという。反対論を受けて一定の譲歩をせざるをえなかったわけだが、これらの抽象的な修正でこの法案の本質的な問題性が改善されたわけでは決してない。4つの特定秘密の一つである防衛については実は2001年の自衛隊法の改「悪」で秘密指定や罰則強化が導入されていたのだ。ところが、何が防衛において秘密保護の対象となるか、秘密指定の解除実績はあるのか、過去に情報公開請求がなされているが、一切明らかにされなかった。具体的に何が特定秘密に指定されているのかを明らかにすることそのものが安全保障に支障を与えるというのだ。秘密保護法が成立すれば、自衛隊法のこの部分がそのままスライドするようだ。これが秘密保護法の本質なのだ。

そもそも秘密保護法は日本版「国家安全保障会議（NSC）」創設法とセットだった。外国政府と安全保障に関する情報共有を深めてNSCを機能させようとするための情報統制のあり方として秘密保護法が位置づいている。集団的自衛権を認知し、改憲によって本格的な戦争のできる国家体制作りが目指されているのだが、そこにおける民衆の動員体制と抵抗する民衆への弾圧のための情報統制・操作の仕組みが共通番号—秘密保護法—盗聴法の拡大—共謀罪の創設などの一連の治安弾圧法整備に体现しているのである。安倍政権は戦後できなかったそうした法整備を一举に成し遂げようとしている。私たちはそうした一連の動向の中で秘密保護法反対を位置づけ、秘密保護法を国会上程させない世論形成を行っていきたい。

10月15日、臨時国会初日（16：30～18：00）、衆議院第1議員会館・多目的ホールにて院内集会を開催するので是非ともご参加を！

（宮崎俊郎／反住基ネット連絡会）



もくじ  
contents

次

- 1 面 秘密保護法の国会上程を許すな！◆宮崎俊郎
- 2 面 最高裁の判断を契機に「家」制度を消し去れ◆菅原和之  
海にも陸にも基地はいらない！ 辺野古の埋め立てをとめよう11・9集会へ◆尾沢孝司
- 3 面 〈改憲案を斬る！〉自民党「日本国憲法改正草案」第1章「天皇」（その1）—— 祝「天皇機関説」生誕百周年？◆石川裕一郎
- 4 面 「拡大する汚染水漏れと被爆労働～再稼働なんてありえない」集会への結集を！◆天野恵一  
憲法を読む『独立国家のつくりかた』（坂口恭平著、講談社現代文庫）
- 5 面 反改憲ニュースクリップ
- 6 面 私も一言（182）自民党改憲の動きの中で◆池田祥子  
集会・行動情報（10/17～11/3）

## 最高裁の判断を契機に「家」制度を消し去れ

9月、婚外子差別撤廃に向けた司法の大きな動きがあった。9月4日の最高裁大法廷決定。婚外子の相続分を婚内子の2分の1とする民法900条の規定が憲法違反とされた。旧民法の制定時から100年以上続いてきた、この差別的な規定は撤廃されることが決定的になった。「『2分の1』といわれた自分の生きる価値を、取り戻した」という当事者の声は、具体的な相続のみならず、社会的な差別を被ってきた婚外子やその親と共通する実感であろう。

もう一つ、9月26日の最高裁第一小法廷判決。筆者が当事者の一人として上告していたものだが、出生届で「嫡出子」か「嫡出でない子」の記載を届出人に義務付けている戸籍法49条の規定の憲法判断を求めている。結論は、「憲法に違反するものではない」という残念なもの。しかし、この規定は「事務処理上不可欠の要請とまではいえない」として、最高裁として初めて、同規定の「必要性」に言及、補足意見では戸籍法の見直しを求めている。

そもそも婚外子を差別する元凶である「嫡出概念」は、家督相続のために必要なものであり、現憲法制定と同時に廃止されたはずの「家」制度を護持するための概念に他ならない。

1947年施行の「日本国憲法の施行に伴う民法の応急的措置に関する法律」には、「日本国憲法の施行に伴い、民法について、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚する応急的措置

を講ずることを目的とする。」「戸主、家族その他家に関する規定」と「家督相続に関する規定」を適用しないと明記されている。ところが、嫡出概念は残り「庶子・私生子」という名称は「正統ではない」を意味する「嫡出でない子」という用語があてられた。誰が生まれて初めての公的書類において「正統でない」などというレッテルを貼られたいか？ そのレッテルは、相続差別と相まって、「人間の価値が半分」という社会的差別をも助長してきた。国連も相続差別、出生登録差別の撤廃を再三再四勧告してきた。

最高裁の判断は、早くも自治体の行政運用に影響している。結婚歴のないシングルマザーには税法上適用されていない寡婦控除を、相続差別の違憲決定後に「みなし」として保育料や公営住宅家賃に適用すると、いくつかの自治体が新たに表明した。また、兵庫県明石市は、10月から「嫡出」か否かを記載する欄を削除した出生届様式の使用を開始した。

残るは、法改正だ。法務省は、民法の相続差別と同時に戸籍法の出生登録差別を撤廃する方針を示した。ただし、衆議院はできない。自民党改憲草案では「家族の尊重」を国民の義務としようとしており、「家」制度への回帰を企んでいる。

最高裁の判断を契機に、人々を差別してきた「家」制度の残像を消し去ることを目指したい。

(菅原和之／婚外子出生登録差別違憲訴訟上告人)

## 海にも陸にも基地はいらない！ 辺野古の埋め立てをとめよう11・9集会へ

先の参議院選挙において、沖縄選挙区では普天間基地の閉鎖・返還と辺野古基地建設反対を掲げる糸数慶子さんが当選し、三たび沖縄の民意を示しました。

しかし今辺野古の闘いは最大の山場にさしかかっています。今年の3月末に、防衛省は見通しもないまま姑息な手段で沖縄県に辺野古の海の埋立て申請を強行しました。埋立て申請に対して、3576通もの埋立て反対の意見書が出されました。埋立て申請については、現在沖縄県が審査中です。

一方仲井真知事は、地元の名護市に埋立てに関する意見を求め、稲嶺名護市長は、市議会の決議を経て11月末までに地元としての意見を提出することになっています。これを受けて仲井真知事は、12月以降に判断することになるが、来年1月には名護市長選挙があり、その前後に、仲井真知事は、埋立てに対して承認か不承認かの判断を迫られことになります。

仲井真知事の判断が今後の辺野古の闘いの帰趨を大きく左右する決定的な局面にきています。「基地は県外へ」「辺野古は事実上不可能」といって当選した仲井真知事には必ず埋立てを不承認にしなければならなりません。

仲井真知事は、9月定例県議会の答弁で、「これまで申し上げてきた流れに沿った脈絡の中でのものになろう」と埋め立て申請に対して拒否することを示唆しました。

私たちは、このような仲井真知事の姿勢をより一層確固

としたものにするために、全国から埋立て反対一埋立て不承認を求める声をより一層大きく挙げていかなければなりません。

しかし今安倍政権は「普天間の固定化はあってはならない」といいながら、「沖縄の負担軽減のために辺野古に基地をつくらなければならない」として、「基地は県外へ」の公約を破った西銘恒三郎衆院議員や島尻安伊子参院議員などを代表に立て「沖縄県民の会」を作り、埋立て承認を求める5万人署名を集めようとするなど、仲井真知事に埋立て承認を迫るあらゆる卑劣な攻撃を強めています。

わたしたちは、①埋立て申請に対する仲井真知事の判断が、早ければ11月にも出されるかもしれない極めて重大な局面にきているということを広く知らせて運動を拡大していく、②知事が埋立て申請を不承認にするように求めていく、③政府に辺野古基地建設の断念（埋立申請の撤回）を求めていく、④名護市長選に勝利していく、ために11・9集会を行います。

この集会と共に、仲井真知事に対しては、埋立て不承認を求める署名を、安倍政権―防衛省に対しては、埋立て申請の取り下げと辺野古建設の断念を求める署名に取り組むことになりました。多くの皆さんの11・9集会の参加と、署名へのご協力を訴えます。

(尾沢孝司／辺野古への基地建設を許さない実行委員会)



# 改憲案を斬る!

## 〈自民党「日本国憲法改正草案」〉 第1章「天皇」(その1) 祝「天皇機関説」生誕百周年?

石川 裕一郎 (聖学院大学准教授)

象徴天皇制——いわゆる「改憲派」と「護憲派」いずれのスタンスにおいても、その語り口に困難が伴う問題系の一つである。その困難さを意識しつつ、今回は、日本国憲法における象徴天皇制の問題を考えたい(注)。

まず、改憲派の側ではどうか。戦後68年間、幾多の改憲案が世に問われてきたが、「天皇の元首化」という一点を除けば、現行憲法の象徴天皇制に大きな変更を加えるべしという声が高まることはほとんどなかったように思われる。そして、その「天皇の元首化」論にしても、本草案の「Q & A」が指摘するように、自民党内にあったといわれる「世俗の地位である『元首』をあえて規定することにより、かえって天皇の地位を軽んずることになる」と考える者は、改憲派や保守派の間でも決して少数派ではないと推測される。つまり、改憲派の内部において、あるべき天皇制についての見解は定まっていまいといえるのである。

その一方で、護憲派の側でも、戦後日本において象徴天皇制がはたしてきたイデオロギー機能に対する批判的姿勢は概ね維持されつつも、その存廃そのものが直接議論されることは総じて避けられる傾向にあるように思われる。つまり、「9条堅持」という点では一致するも、「現行の象徴天皇制維持か、天皇制廃止＝日本の共和国化か」という問いに対する応答についてコンセンサスが成立してはいないといえるのである。それは、天皇制廃止も「改憲」の一種であることに由来する「心理的」抵抗ゆえであろうが、あるいは、戦後民主主義と象徴天皇制の間の奇妙な協働関係(実態は別として、一般に流布する「平和国家の象徴としての天皇」というイメージ)に対する戸惑いもあるのかもしれない。

では、象徴天皇制は、現行憲法にとって収まりが悪い、「異物」のような存在なのかというと、そうとも言えない面がある。もちろん天皇制は、理念的には明らかに現行憲法の根本原則たる「法の下での平等」(14条1項)にとって「異物」であるし、筆者自身もそのように考える。だが、天皇制は現行憲法において明文で規定されているわけだから、たとえば憲法における明文規定がない自衛隊とは、その位置づけは根本的に異なる。象徴天皇制は、いわば、憲法によって由緒正しく公式に認定された「異物」といえるのである。

さらに、あえて挑発的に言うのだが、今の日本において憲法尊重擁護義務(99条)を最も深くその胸に刻んでいる「公務員」は、実は天皇ではないだろうか。折に触れて天皇が口にする「日本国憲法を守り……」という言葉を目にしたことがある読者は多いだろう。そして、同じセリフが、内閣総理大臣の口から発せられるのを聞いたことがある人はほとんどいないと思われる(私も聞いたことがない)。つまり、皮肉なことに、リベラル・デモクラシーに依拠する現行憲法の最大の擁護者は、世襲君主たる天皇である

といえなくもないのである。

もっとも、天皇が「憲法遵守」を繰り返し強調するのは、今後も未永く皇室を継続させるためには現行憲法の象徴天皇制を堅持するしかなく、間違っても天皇を「統治権の総攬者」と位置づけた明治憲法に戻るようなことがあってはならないことを深く認識しているからであろう。少し考えれば誰でもわかることだが、元首などに祀り上げられてはかえって、国内では政争に巻き込まれ、対外的には国家の代表として、たとえばアジア諸国に対して先の戦争について(「遺憾の意」といった曖昧なものではなく)明確な謝罪の意を表明しなければならなくなる。そんなことは真っ平御免、いい迷惑だというのが明仁氏の正直な思いであろう。そのことに思いを至らせた政治家が自民党内にどれくらいいたのか、疑問である。

ところで本草案は、皮肉なことに、戦前に国体明徴運動によって排斥された「天皇機関説」の復活のようにも思われる。というのも、天皇の元首化(1条)は、天皇を名目上とはいえ国家権力の一機関に位置づけることになるからである。加えて、現行憲法の「内閣の助言と承認」(3条)に代えて本草案で規定された「内閣の進言」(6条4項)も、それが指し示す内容は不明である(この語は明治憲法でも用いられておらず、そもそも法律用語でもない)ものの、通常の国語の意味だと「参考意見」に過ぎないわけだから、天皇の行為は天皇自身の意図に基づくにとられるおそれも出てくる。もっとも、本草案でも天皇はその行為に責任を負わない(5条)とされるから、厳密な意味での法的責任を負うことはないにせよ、何らかの政治責任が問われる余地は生じうる。同様に本草案が明文化する「公的行為」(6条5項)も、天皇が政治的に利用されるリスクを高めるだろう。いずれも、天皇を尊崇する者にとって由々しき事態を招きかねない条項である。

そう考えると、美濃部達吉がその著『憲法講話』において天皇機関説を発表(1912年)してからちょうど100年目に本草案が出されたというのは、単なる偶然ではないかもしれない。美濃部は、国家という組織を代表する機関、すなわち元首として天皇を位置づけることを主張したがために、「不敬である」と帝国議会で糾弾され、著書は発禁処分、右翼に襲撃されて重傷を負った。翻って、本草案における天皇の元首化も、見方によっては天皇機関説と同じ意味で天皇に対する不敬な行為である。自民党の政治家も夜道には気をつけた方がよいかもしれない(笑)。

(注) 参考までに、天皇制に関する拙論として以下の2本がある。関心のある向きは参照されたい。「天皇・皇族に人権はあるのか?」石崎学・笹沼弘志・押久保倫夫編『リアル憲法学(第2版)』(法律文化社、2013年)所収、「憲法の忘却／忘却の憲法:『沖縄』『福島』から『アメリカ』『天皇』へ」『福音と世界』2013年10月号。

### (現行憲法)

- 1条 天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く。
- 3条 天皇の国事に関するすべての行為には、内閣の助言と承認を必要とし、内閣が、その責任を負ふ。
- 4条1項 天皇は、この憲法の定める国事に関する行為のみを行ひ、国政に関する権能を有しない。

### (自民党改憲草案)

- 1条 天皇は、日本国の元首であり、日本国及び日本国民統合の象徴であつて、その地位は、主権の存する日本国民の総意に基づく。
- 5条 天皇は、この憲法に定める国事に関する行為を行い、国政に関する権能を有しない。
- 6条4項 天皇の国事に関する全ての行為には、内閣の進言を必要とし、内閣がその責任を負う。ただし、衆議院の解散については、内閣総理大臣の進言による。
- 5項 第1項及び第2項に掲げるもののほか、天皇は、国又は地方自治体その他の公共団体が主催する式典への出席その他の公的な行為を行う。

## 10.27シンポジウム「拡大する汚染水漏れと被爆労働」集会への結集を!

9月8日、私たちは「事故被害は拡大している! これでもあなたは原発再稼働を認めるのですか? —— 穴だらけの規制、これで原発の安全は保たれるのか 安倍政権の暴走をゆるすな」という長い長いタイトルの集会を持った。発言者はまず伊方原発現地の小倉正さんに「南海トラフ巨大地震と原発」のテーマで。またたんぼ舎の山崎久隆さんに「汚染水問題と再稼働」というテーマで。さらには東京新聞特報部の田原牧さんに「政権リスクとしての原発問題」のテーマで。

この間、福島原発の汚染水(放射能毒水)のジャジャもれ状態の事実は、政府(国家)・東電・原子力規制委員会が、〈3・11〉事故後も、いかに無責任な事故対応しかしてこなかったかという恐ろしい事実を白日にさらすものである。

それはまた、2011年12月16日の、原発再稼働のための、野田民主党政権の「事故収束」宣言なるものが、まったくデタラメであり、「事故」は収束などまったくしておらず、原発(放射能)はコントロール不可能な状態が、やはりとめどなく続いているのだ。それなのに、この状況下で、なお安倍自民政権そして規制委は「収束」を前提にした原発再稼働へ向かって、公然と突き進んでいるのだ。この正気とは思えない暴挙、目先の損得(金)のためなら、人の命などどうなっても知らない、という政策。これに、「再稼働準備など、すぐストップして放射能汚染水漏れ対策に責任をもって専念せよ!」と怒りの声をぶつけるこの集まり。マスコミでも大きな話題になっているわりには、放射能汚染水問題をテーマにした集まりは、まだ少なかったということもあり、久々に、多くの

人々の熱気につつまれた集会として実現した。

しかし、この日の前日(9月7日)に、安倍首相は国際オリンピック委員会(IOC)総会で、2020年夏季五輪を東京に誘致するため東京電力福島第一原発の汚染水問題をめぐって、「状況はコントロールされている」、「港湾内0.3平方キロメートルの範囲に完全にブロックされている」と、東京は安全というデマゴギーを公然たる国際会議で発していたのである。新たな大きな嘘(「収束=コントロール」宣言)である。

そして、集会当日は、テレビを中心とする全マスコミは、東京オリンピック決定、「歓迎」一色の大騒ぎのスタートの日でもあったのだ。挙国一致のオリンピックフィーバーにのせて、安倍右翼政権の原発再稼働政治(またも安倍人気は急上昇)は加速されだしたのである。デマに次ぐデマで、被曝を拡大し続ける政策は暴走し続けているのだ。

私たちは、このさらに拡大する汚染水漏れ状況下のオリンピック政治の全面化の事態を踏まえ、「汚染水と再稼働」問題の集会の第二弾の準備にすぐ向かった。

「東京電力福島第一原発事故による放射能被害は深刻化している! 拡大する放射能漏れと被爆労働〜再稼働なんてありえない〜」10・27シンポがそれである。発言者は「海洋放射能汚染の実態」のテーマでピースデボの湯浅一郎さんと、「福島第一原発の現場で何が起きているか」のテーマで東京新聞の山川剛史さんである。結集を!

(天野恵一/福島原発事故緊急会議)

(※「集会・行動情報欄」参照)

憲法を読む

## 『独立国家のつくりかた』

坂口恭平 著

講談社現代文庫 760円+税

景気よくなる話、国家機密を守秘する話、どこにでも派兵する話、憲法を変える話、近頃話題のテーマの本は書店で目にするだけで拒否反応が起こってくる。で、またもやこの欄でご紹介するのに「小国主義」っぽい本を選んでしまった。

読んでみると、これは「小国主義」としてくれない本であった。帯広告に「現政府に文句があるなら、勝手に独立国家をつくっちゃえ!」それはすなわち自分の「生」をつくりあげることだ。／匿名化したシステムとは戦わない。何も破壊しない。ただ、歩きかたを変えること。そして思考しつづけること。それだけで世界はまったく別の相貌を見せ始める。」とある。2011年5月10日に0円で「新政府」を設立し、総理大臣に就任してしまう。

大学生(になった経緯も自主的)時代に隅田川沿いに0円で家を持ち、周辺一帯を生活空間として使いこなししている人と出会う。多摩川河川敷で持ち主のない土地を見つけて住み着いているひととも知り合う。幾人もの普通「路上生活者」と呼ばれている人たちのなかに凄い哲学をもった、生きる・住むの達人がいることを知って、もともと自由な発想をする坂口さんは目から鱗を何枚も落とすことができた。

読んでる私も鱗を落とすことができた。住むところが自分の名義になることが「安心」なことだといつのまにか思い込んでいたことだ。彼は「人間は土地を所有できない」という根源的なところから考える。「憲法第25条 すべて国民は、健康で文化的な最低程度の生活を営む権利を有する。」に則

って考える。

彼はなかなか才覚の利く人物で、魔法のように本を出版したり、音楽やトークのショウを開催したり、海外で展覧会に参加したりする。相当多彩な才能の持ち主で、とても平凡人では敵わない。でも彼と競う必要はない。ヒントをもらって、自分相応の力で今までの自分の思考回路に新しい光を当ててみることはできる。

彼の考え方で気になったのは「放課後社会」というものだ。小学校1年時代の友人土井くんは、「学校社会」ではパツとしないが、放課後に才能を発揮する。それに気づいた坂口さんは、「今の状況を見ていると、どうにかして学校社会自体をぶつつぶして新しい社会を形成しようと試みている人が多いように感じる。しかし、それは不可能なことだ。なぜなら、学校社会は個人の領域ではないからである。それは無意識だから。他人の見る夢なんて改変できっこない。／学校社会は変わらない。変えられるのは放課後社会とのバランスだけだ。」という。たぶんそうなんだろう。でも「学校」が変わらないと「放課後」も楽しくならない。不機嫌な気持ちが尾を曳いてしまう。放課後に通信を作ったり発送したりしてきた身としては「学校社会」に目をつぶれない。でも坂口さんに落としてもらった鱗については、よくよく「考え」抜いて、放課後を充実させなければと思う。ネットで「坂口恭平」を検索して、彼の自己紹介のページを開いてみて。

(梶川凉子/事務局)



# 反改憲ニュースクリップ

## 2013年9月20日～10月1日

## 集団的自衛権解禁、 来春以降に先送りへ

【9月20日】〈自民党〉自民党の石破茂幹事長が、自民党改憲草案の起草者の一人である磯崎陽輔首相補佐官に対して、同草案解説書の改訂版作成を指示。「立憲主義の否定」などの批判に答えるため。また、改憲草案を説明するための「対話集会」を年内にも全国47都道府県で行う意向。

【9月21日】〈集団的自衛権〉政府が、集団的自衛権行使解禁に向けた解釈改憲の結論を来年春以降に先送りする方針を固める。〈辺野古〉米軍が新基地を建設する予定の名護市辺野古沿岸の海域を、ジュゴンが昨年3年ぶりに餌場として使ったことを示す食跡を沖縄防衛局が確認していたことが判明。〈福島原発事故〉東京電力福島第一原発事故に関する損害賠償請求権の時効を、民法上の3年から10年にまで延長することを自民党が検討していることが判明。

【9月22日】〈小沢一郎〉生活の党の小沢一郎代表が自身が主宰する政治塾で講演し、安倍首相の改憲方針について「中身がお粗末だ。9条を改正して国防軍をつくるために（発議要件を定めた）96条を緩和することに、大方が首をかしげた」と批判。

【9月24日】〈改憲手続法〉自民党の船田元・党憲法改正推進本部長代行が、憲法改定に必要な国民投票の投票年齢を18才以上に確定する改憲手続法改定案を秋の臨時国会に提出することで公明党と合意したと明らかに。〈集団的自衛権〉米ニューヨーク滞在中の安倍晋三首相が、集団的自衛権解禁に関連して、日本人が死亡した1月のアルジェリア人質事件に触れながら、「さまざまな場所でテロは発生する。地理的概念で地球の裏側という考え方はしない。国民の生命、財産、国益に密着するかどうかとの観点で検討する」と述べる。〈国旗国歌〉卒業式の君が代斉唱時に起立を拒み、減給処分を受けた大阪府立支援学校の教諭が、府を相手取り、処分の取り消しなどを求めて大阪地裁に提訴。君が代の起立斉唱を義務付ける全国初の条例が大阪府で施行後、処分取り消しの訴訟が起こされたのは初めて。

【9月25日】〈派遣労働〉政府「規制改革会議」の雇用ワーキンググループが、労働者派遣法で原則禁止されている日雇い派遣（契約期間30日以内）の解禁を求める意見書案をまとめる。〈排外主義〉在日朝鮮人らに対するヘイトスピーチ（差別的憎悪表現）に対抗し、乗り越えようと呼びかけるグループ「ヘイトスピーチとレイシズムを乗り越える国際ネットワーク」（のりこえねっと）が発足。〈オスプレイ〉米軍岩国基地に搬入されていた垂直離着陸輸送機MV-22「オスプレイ」1機が米軍普天間飛行場に飛来し、今年8月3日から開始された12機の追加配備が完了。

【9月26日】〈集団安保〉安倍首相が国連本部で演説し、「PKO（国連の平和維持活動）をはじめ、国連の集団安全保障措置に、より一層積極的な参加ができるよう図っていく」と述べる。〈維新の会〉日本維新の会の石原慎太郎共同代表が、維新が安倍晋三政権に参画する可能性について「事の成り行

きだ。そのきっかけは憲法だ」と語る。公明党については「憲法を変えるときに必ず（政権の）足手まといになる。内閣法制局長官を代えるよりも、公明党を代えたほうがいい」と述べる。産経新聞のインタビューで。〈原発政策〉新潟県の泉田裕彦知事が、東京電力が柏崎刈羽原発6・7号機の再稼働に向けた安全審査申請を行うことを、条件付きで容認。〈婚外子差別〉法律上の夫婦の間の子（嫡出子）か婚外子かを出生届に記載するよう義務付けた戸籍法の規定が、法の下での平等を定めた憲法に反するかどうか争われた訴訟の上告審判決で、最高裁第1小法廷が初の合憲判断。一方で、両親の戸籍を見れば生まれた子が婚外子かどうかは確認可能だとして、「規定は必要不可欠とはいえない」とも指摘した。法務省は近く、戸籍法改正案をまとめ、規定を削除する方針。〈在日米軍〉海上自衛隊岩国基地から同厚木基地へ移駐する予定だった海自部隊が、岩国基地に残留する方針であることが判明。

【9月27日】〈原発政策〉東京電力が、柏崎刈羽原発6・7号機の再稼働に向けた安全審査を原子力規制委員会に申請。

【9月28日】〈米国防長官〉ヘーゲル米国防長官が、憲法改正について日本から意見を求められた場合は「手助けすることは可能だ」と述べる。〈選挙権制限〉受刑者の選挙権を認めない公職選挙法の規定が憲法に違反するかが争われた訴訟で、大阪高裁が初の違憲判断。ただし、100万円の国家賠償などの請求は退け、原告である元受刑者の控訴を棄却した。〈社会保障〉生活保護受給者や障害者らの自立を支援する自治体などの事業を国が支援する「セーフティネット支援対策補助金」について、厚生労働省が今年度分の補助額を3割削減する方針を決める。

【9月29日】〈集団的自衛権〉自民党の石破茂幹事長が、集団的自衛権の行使容認に向けた憲法解釈変更の結論を出す時期について「（来年の）通常国会で法案、予算の成立のめどがつき消費増税対策を国民が実感した時ではないか」と述べ、来春以降になるとの認識を示す。〈公明党〉公明党の山口那津男代表が、安倍政権が目指す憲法改正について「憲法は極めて重要な国の規範だ。連立政権の在り方も含めて議論していく課題だと思う」とのべ、自民党との連立にも影響してくるとの見方を示す。

【9月30日】〈集団的自衛権〉北沢俊美元防衛相が、毎日新聞のインタビューで、集団的自衛権行使の解禁について、「米国は行使容認の必要性は感じていませんよ。防衛相在任中に当時のゲーツ米国防長官と8回会談したほか、米政府やシンクタンクの多くの要人に会ったけれど、公式・非公式問わず『日本政府は集団的自衛権行使を容認すべし』との意見は全く聞かなかった」と述べ、安倍政権の意図が不明瞭であることに疑問を呈する。

【10月1日】〈消費税〉政府が、消費税率を来年4月1日に予定どおり5%から8%に引き上げることを決定。

事務局から～

●次号（10号）は10月23日発送予定です。●事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。特に転居の際にはご連絡ください。

# 私も一言 182

池田祥子 (元大学教員)

## 自民党改憲の動きの中で

9月26、27日、「マスコミ倫理懇談会全国協議会」の第57回全国大会が、仙台市で開かれたという。その中で、東日本大震災とは直接関係のない分科会が、「憲法改正をどう伝え、論じるか」というテーマで設けられた。政党を代表して、自民党・中谷元、民主党・枝野幸男、公明党・斉藤鉄夫の各氏が出席した。

驚くことに、自民党の改憲草案第24条の第1項は、「家族は、社会の自然かつ基礎的な単位として、尊重される。家族

は、互いに助けあわなければならない。」となっている。

この分科会でも、(この「家族の助け合い」というような倫理規定が)「憲法の役割なのか」という質問が当然ながら出されたのだという。これに対して、中谷氏は、「中国など儒教の国は親を養育しなければならないなどの規定がある。家族は社会における最初の単位で、互いに助け合う存在であるべきだ」と答えた(『朝日新聞』2013.10.2)。

この中谷氏の発言に、他の政党代表者あるいはメディア関係者が、すかさずどのような疑問を出したのか、どのような対応をしたのか、詳細を知りたいところではあるが、どうも素通りされたようである。誰も、中国人民共和国憲法のどこにそのような規定があるのか、を聞かなかったのだろうか。あるいは、現在の中国は、儒教ではなく、「マルクス・レーニン主義、毛沢東思想および鄧小平理論」に依拠しているはずだが、とか、日本のこれからの憲法改定は立憲主義ではなく、中国がお手本なのか、と問わなかったのだろうか。中谷元氏が、憲法と「夫婦相和し」の教育勅語とを混同していなければいいが……。

## 集会・行動情報 10/17 ~ 11/3

▶ **10/17 (木)** 田中稔さんのスラップ(恫喝・口封じ)裁判勝利報告会&支援感謝のタベ◆会費1000円◆18:30開始◆エデュカス東京(全国教育文化会館内)(東京メトロ有楽町線麴町駅下車)◆「原発フィクサー」訴訟と闘う田中稔さんを勝たせる会

▶ **10/19 (土)** 10・23通達から10年 憲法改悪を許すな! 学校に自由と人権を! 10・19集会◆資料代500円◆講演:石坂啓、中嶋哲彦、特別報告:澤藤統一郎◆17:00開場◆星陵会館(東京メトロ永田町駅下車)◆同実行委員会

▶ **10/20 (日)** 第7回反戦・反貧困・反差別共同行動集会in京都 考えよう! 日本と世界 安倍右翼ナショナリズム政権に抗して◆講演:辛淑玉、鶴飼哲、特別報告:大槻正則◆公演:はちようび(ロックバンド)◆13:00開場◆京都・円山野外音楽堂◆反戦・反貧困・反差別共同行動

▶ **10/25 (金)** 連続公開セミナー「食べ物の危機を考える」第3回アフリカにおける土地法の現状——タンザニアにおける慣習法と土地登記、そしてLand Grabbing◆参加費500円◆吉田昌夫◆18:45開場◆明治学院大学白金校舎本館4階北ウィング1446教室(東京メトロ白金高輪駅、白金台駅、都営地下鉄浅草線高輪台駅)◆共催:アフリカ日本協議会、日本国際ボランティアセンター、ハンガー・フリー・ワールド、明治学院大学国際平和研究所

▶ **10/26 (土)** アジア連帯講座・公開講座「アベノミクスがねらう労働規制緩和 徹底批判」◆500円◆講師:遠藤一郎◆13:30◆文京シビックセンター地下1階会議室(東京メトロ後楽園駅、都営地下鉄春日駅下車)◆アジア連帯講座

■もう黙ってはいられない10・26集会 安倍「教育再生」と改憲に抗して◆講演:大内裕和◆13:00開会◆亀戸文化センター・カメラシア9階(JR総武線亀戸駅下車)◆都教委包囲首都圏ネット

▶ **10/27 (日)** 連続シンポジウム「拡大する汚染水漏れと被曝労働～再稼働なんてありえない」◆資料代500円◆お話し:湯浅一郎、山川剛史◆14:00◆「日本キリスト教会館4F(東京メトロ東西線早稲田駅下車)」◆福島原発事故緊急会議(※本文4ページ参照)

■反安保、国軍化阻止! やめろ自衛隊観閲式10・27朝霞行動◆集合9:00、デモ出発10:00◆東武東上線朝霞駅南口広場◆反安保・国軍化阻止! やめろ! 自衛隊観閲式10・27朝霞行動実行委

■すべての原発を廃炉に! 再稼働なんてトンデモナイ! 集会◆13:00 デモ出発16:15◆千駄ヶ谷区民会館(JR山手線原宿駅下車)◆原発とめよう! 東京ネットワーク

■とめよう戦争への道 めざそうアジアの平和 2013のつどい～デモ◆資料代500円◆講演:石川元平、半田滋、歌:趙博◆12:30開場◆エルおおさか(エルシアター)(京阪・JR天満橋駅下車)◆共催:大阪平和・人権センター、戦争あかん! 基地いらん! 関西のつどい実行委員会

▶ **11月3日(日)** 明文改憲も立法改憲も認めない 2013年11・3憲法集会◆参加費一般800円、高校生500円、高校生以下無料◆講演:半田滋◆SALA 13(日韓朝混成ロックバンド)◆13:30開場◆全水道会館(JR総武線・都営地下鉄三田線水道橋駅下車)◆11・3憲法集会実行委

▶「反改憲」運動通信:1部200円(月2回発行/第9期:2013年6月～2014年5月)

▶事務局・連絡先:〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付

▶Tel & Fax: 03-3254-5460 ▶E-Mail: han-kaiken@alt-movements.org ▶Web: <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>

▶年間定期購読料:4,000円(2013.6～2014.5) ▶郵便振替:00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信